



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 一也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5958-1031

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	497		358		340		295	
20年3月期第2四半期	1,253	20.8	906		863		2,472	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,092.59	
20年3月期第2四半期	21,366.65	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	2,354		2,123		89.9		14,744.17	
20年3月期	2,717		2,080		76.2		15,103.10	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,117百万円 20年3月期 2,070百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				0.00	0.00
21年3月期				0.00	0.00
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388		730		735		740		5,398.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であったエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社であった株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおいても清算が完了しております。従って連結経営成績及び平成21年3月期の連結業績予想の売上高は、大幅に減少いたしますが、主たる要因は、前述の子会社の譲渡及び清算によるものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 AMIVOICE THAI CO., LTD.) 除外 4社(社名 株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューション、エムシーツー株式会社、LS有限会社)

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	143,602株	20年3月期	137,077株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	141,237株	20年3月期第2四半期	115,734株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気減速や金融危機、原油・原材料価格の高騰による国内企業収益の悪化、厳しい雇用環境や個人消費の不振による低迷が続き、景気の先行きに不透明感が増大してまいりました。

このような状況の中、当社は、平成20年5月15日発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である、コアドメインの確立による売上の安定化及び原価率低減・固定費削減による収益力の向上達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、医療部門におきまして、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズ販売が堅調に推移し、安定的な収益源となりましたが、医事法改正、オンライン請求義務化等に起因して新規投資を手控えることが少なくなく売上が伸び悩みました。また、当社ソリューションビジネスのコアドメインのひとつであります金融機関向けコールセンタ関連分野におきまして、サブプライムローン問題に端を発した景気低迷の顕在化の影響を受け、受注が遅延し、第2四半期連結累計期間に営業案件の売上確定が行えませんでした。一方、モバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発などの取組みによって、一定の成果をあげることができ、全体では、営業案件の積上げは堅調に推移しましたが、受注獲得までには至らず、売上目標を達成することができませんでした。

しかしながら、損益面においては、前連結会計年度に発表した「経営改善計画」に基づく施策成果の顕在化により、収益性が大幅に改善いたしました。前連結会計年度におけるソフトウェア資産の臨時償却及び減損によって償却負担が大幅に改善したことに加え、受注プロジェクトの峻別・プロジェクト工数管理の徹底などを行い原価率の改善によって売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果も現れております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は497百万円（前年同四半期は売上高1,253百万円）、営業損失は358百万円（前年同四半期は営業損失906百万円）、経常損失340百万円（前年同四半期は経常損失863百万円）、四半期純損失は295百万円（前年同四半期は四半期純損失2,472百万円）と赤字幅を縮小いたしました。

自己資本充実による財務体質の強化及び研究開発資金確保のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、第1四半期連結会計期間において357百万円を調達いたしました。当第2四半期連結会計期間においては、同新株予約権の行使による資金調達は行っておりません。

なお、平成20年9月24日付でタイ王国に音声認識ソリューションの開発および提供を目的としてAMIVOICE THAI CO., LTD. を設立いたしました。当第2四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、電子カルテにおける音声入力に対応した『AmiVoice® EX』シリーズ販売が堅調に推移しました。既存顧客セグメントの深耕を図るべく、中・大規模病院向け営業に注力した結果、放射線科向け製品販売が伸び、また販売代理店網の再構築によって、クリニック向け製品販売が安定的な売上を計上しました。

また、『AmiVoice® EX』シリーズの機能を応用した眼科・整形外科向けパッケージソフトを開発、平成20年7月に販売を開始しました。さらに、大手生命保険会社からの保険処理業務時の診断書入力支援システムの追加導入にも成功しました。一方、薬事法改正に伴う大手調剤薬局の新規投資の手控えが、引続き影響を及ぼし、調剤薬局向け製品の販売や大型案件の受注は伸び悩みました。また、議事録分野においては、地方自治体向け5件（豊田市、福生市、敦賀市、鯖江市、佐賀市）、民間向け5件の新規導入を獲得しました。また、課題である大手ベンダ製品への組込み及び地域密着代理店との連携強化に関しては、契約締結に向けて一定の成果が出てきておりますが、受注を獲得するまでには至りませんでした。結果として、部門全体で前年同四半期並みの売上高となりました。

ソリューション部門

金融分野においては、コンプライアンス重視の機運の高まりから引続き引合いは多く、営業案件の積上げは堅調に推移しました。また、有力な金融系開発パートナーとの新規連携により共同マーケティングを開始しました。しかしながら、既存導入顧客への追加対応及び新規見込客獲得に注力したことから、個別案件のクロージングが進まず、またサブプライムローン問題に端を発した景気低迷の顕在化の影響を受け、受注が遅延したことなどにより売上目標に達しませんでした。

モバイル分野においては、当社音声認識技術AmiVoice®が採用された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」が、ユーザーから好評を得て、順調な立ち上がりを示しており、平成20年4月発売の株式会社富士通製FOMA®端末「らくらくホン プレミアム」に続き平成20年8月発売の「らくらくホンV」にも当社のDSR（分散

型音声認識技術) クライアントが搭載されました。さらに、iPhone向けにも音声認識エンジンを開発するなど新たな取り組みを積極的に進めました。教育分野では、引き続き「英語発音矯正」分野における販売が堅調に推移しております。結果として、部門全体としては、前年同期に認識されたセットトップボックス端末の一過性の売上を除くと、前年同四半期を上回る売上高となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は主に子会社株式の売却及び子会社の清算に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、2,354百万円となりました。流動資産は主に売掛債権の減少により285百万円減少し、1,851百万円となりました。固定資産は76百万円減少し、503百万円となりました。有形固定資産は14百万円減少し、89百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により43百万円減少し204百万円となり、投資その他の資産は18百万円減少し209百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は主に子会社株式の売却及び子会社の清算に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、231百万円となりました。流動負債は主に買掛債務及び未払金の減少により377百万円減少し、231百万円となりました。固定負債は27百万円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末の固定負債残高はゼロとなりました。純資産は四半期純損失を計上したものの、新株予約権の行使等により42百万円増加し、2,123百万円となり、この結果、自己資本比率は89.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日付「平成20年3月期 決算短信」で発表しました業績予想に変更はありません。前連結会計年度において、グループ企業の再編を実施したことに伴い、当連結会計年度は、音声事業に経営資源を集中、注力してまいります。平成20年5月15日発表の「中期経営計画」に基づき、金融、医療などをコアドメインとし売上のスケールアップを図ります。また、ライセンス収入モデルを確立、開発の効率化を促進して、収益の安定化を追求し、かつ、さらなる固定費の削減も実行し、収益力の向上、キャッシュ・フローの改善を目標に、業績予想達成を目指します。音声事業を構成する各部門の詳細は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、放射線科、眼科、整形外科、クリニックなど医療機関向けパッケージと、調剤薬局向けパッケージ販売を促進すると共に、販売拡大のためのパートナー連携を強化し、さらに医療パッケージを利用したソリューション事業開拓など案件の大規模化を目指します。議事録分野においては、地域密着代理店との連携を強化することで自治体案件を獲得し、さらには議事録を核にしたソリューション展開に加え、民間企業向け会議録システムの受注を推し進めます。

ソリューション部門

引続き開発・販売パートナーとの連携を強化しながら、金融・産業向けリスク管理・コンプライアンス対応の音声認識サポート事業拡大に注力して、案件発掘、クロージングを推し進めます。また、モバイル、教育・エンターテイメント分野など成長分野においては、モバイルを利用した「音声入力メール」技術の企業向け営業支援システム及び一般消費者向け各種携帯コンテンツによるサービス事業への展開、DSR(分散型音声認識技術)、HSR(ハイブリッド型音声認識技術)の深耕を行うとともに、教育分野ではeラーニング向け「英語発音矯正ソフト」や「留学生向け日本語発音矯正ソフト」など事業拡大を図ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の全額出資によりAMIVOICE THAI CO., LTD. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたエムシーツー株式会社は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、期首において連結の範囲から除いております。また、当社が全株式を保有し、当社連結子会社でありましたLS有限会社につきましても期首において連結の範囲から除いております。

株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,369	1,487,060
受取手形及び売掛金	294,530	540,608
有価証券	50,349	50,259
商品	11,120	27,068
原材料	2,213	2,317
仕掛品	16,937	15,354
繰延税金資産	—	3,997
その他	13,646	60,896
貸倒引当金	△38,304	△50,245
流動資産合計	1,851,862	2,137,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,244	67,532
減価償却累計額	△6,950	△3,841
建物及び構築物(純額)	56,293	63,690
その他	74,244	118,732
減価償却累計額	△41,324	△79,127
その他(純額)	32,919	39,604
有形固定資産合計	89,213	103,295
無形固定資産		
のれん	—	4,121
ソフトウェア	204,282	243,994
その他	—	160
無形固定資産合計	204,282	248,275
投資その他の資産		
投資有価証券	132,748	142,183
敷金及び保証金	74,285	86,328
破産更生債権等	186,650	186,650
為替予約	2,568	—
その他	11	—
貸倒引当金	△186,650	△186,650
投資その他の資産合計	209,614	228,511
固定資産合計	503,110	580,082
資産合計	2,354,972	2,717,399

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	89,452	278,641
未払金	51,031	206,056
未払法人税等	9,482	47,127
前受金	32,636	54,817
仮受金	28,339	—
返品調整引当金	—	2,457
その他	20,968	20,602
流動負債合計	231,911	609,702
固定負債		
為替予約	—	2,600
繰延税金負債	—	24,857
固定負債合計	—	27,457
負債合計	231,911	637,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,377,595	4,198,973
資本剰余金	3,369,728	3,191,107
利益剰余金	△5,598,231	△5,302,680
株主資本合計	2,149,092	2,087,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,269	△865
為替換算調整勘定	△29,529	△16,249
評価・換算差額等合計	△31,799	△17,114
新株予約権	5,768	9,951
純資産合計	2,123,061	2,080,238
負債純資産合計	2,354,972	2,717,399

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	497,581
売上原価	217,717
売上総利益	279,863
販売費及び一般管理費	638,561
営業損失(△)	△358,697
営業外収益	
受取利息	3,002
為替差益	7,143
持分法による投資利益	8,185
雑収入	2,241
営業外収益合計	20,573
営業外費用	
雑損失	2,270
営業外費用合計	2,270
経常損失(△)	△340,394
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,480
持分変動利益	178
特別利益合計	10,659
税金等調整前四半期純損失(△)	△329,734
法人税、住民税及び事業税	2,605
法人税等調整額	△36,788
法人税等合計	△34,183
四半期純損失(△)	△295,551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△329,734
減価償却費	65,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,480
受取利息及び受取配当金	△3,002
持分法による投資損益 (△は益)	△8,185
持分変動損益 (△は益)	△178
為替差損益 (△は益)	△7,110
売上債権の増減額 (△は増加)	28,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,276
前払費用の増減額 (△は増加)	529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,599
未払金の増減額 (△は減少)	△48,536
未払費用の増減額 (△は減少)	△299
その他	23,823
小計	△310,903
利息及び配当金の受取額	3,002
法人税等の支払額	△5,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,009
無形固定資産の取得による支出	△76,931
敷金及び保証金の差入による支出	△375
敷金及び保証金の回収による収入	32,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,018
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	353,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,718

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前々連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向した営業に傾倒したため、1,262,751千円の大幅な営業損失を計上し、前連結会計年度においては、1,295,681千円の営業損失を計上しました。また、「経営改善計画」の効果が顕在化し、収益改善の兆候が見られるものの売上不振による営業損失を埋めるまでには至らず、当第2四半期連結累計期間においては358,697千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては、「経営改善計画」を継承した「中期経営計画」（平成20年5月15日付公表）を着実に実行してきており、早期の売上回復並びに費用削減による収益性及びキャッシュ・フローの改善が可能と考えております。

[販売体制の確立と強化]

営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売を中心としたプロダクト部門と、これまでに請け負った個別の受託開発の結果、得られた成果等に基づき開発された汎用的な共通システムを基礎として、新規パッケージ製品の製造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたしました。プロダクト部門は、累計2,700ヵ所以上の医療機関に納入実績のある『AmiVoice® EX』シリーズ及び議会で議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融・産業分野、及び分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野や、教育・エンタテインメント分野を中心に売上を伸ばしてまいります。

当第2四半期連結会計期間においては、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズ販売、並びに教育分野におけるeラーニング案件からの継続的な売上が堅調でした。モバイル分野においても、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発も売上に貢献しました。金融・産業部門では、既存顧客へのフォローアップ及び新規営業案件の開拓に注力したため、営業案件の積上げは堅調に推移したものの、サブプライムローン問題に端を発した景気低迷の顕在化などの影響を受け、受注が遅延したことなどにより売上目標に達しませんでした。しかしながら、第3四半期連結会計期間以降は、これまで取り組んできた案件の早期受注に加え、さらなる営業案件の拡大を図り、売上目標を達成すべく、各施策を実行していく予定です。

[売上原価および固定費の削減]

売上原価の削減におきましては、ソリューション部門において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、引続き、人件費関連、支払手数料など販売費及び一般管理費のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場ニーズが高い製品ないしサービスの開発分野への選択と集中により削減してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指します。当第2四半期連結会計期間においては、「経営改善計画」に基づく施策効果の顕在化により、収益力が大幅に改善いたしました。前期におけるソフトウェア資産の臨時償却及び減損によって償却負担が大幅に改善したことに加え、受注プロジェクトの峻別・プロジェクト工数管理の徹底などを行い原価率の改善によって売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果が現れ、営業損失は128,658千円（前年同四半期は営業損失428,470千円）と赤字幅を縮小いたしました。

[資金調達]

資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより、新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行しました。第1四半期連結会計期間においては、同新株予約権の行使により357,242千円を調達しました。その結果、当該スキームにより平成20年6月末までに1,703,940千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。当第2四半期連結会計期間においては、同新株予約権の行使による資金調達は行っておりません。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において、1,501,369千円の現金預金を保有し、かつ有利子負債も存在しないため、当面の手許流動性に問題はなく、「中期経営計画」を達成すべく、当該手許資金の活用で円滑な事業運営に取り組めるものと考えております。なお、当第2四半期連結会計期間末で未行使の新株予約権が360個（9,000株）残存しております。

当社グループでは、当面は既存の手許資金を基礎として事業を遂行していく所存であり、上述の中期経営計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュ・フローを改善するよう努めます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社は、第1四半期連結会計期間に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションはそれぞれ当第2四半期連結会計期間において清算が終了いたしました。

この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。

よって当社は当第2四半期連結累計期間において、音声事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資金調達を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金178,621千円、資本剰余金178,621千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が4,377,595千円、資本剰余金が3,369,728千円となっております

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,253,904 100.0
II 売上原価		917,045 73.1
売上総利益		336,859 26.9
III 販売費及び一般管理費		1,243,839 99.2
営業損失		906,980 △72.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,778	
2. 為替差益	4,017	
3. 受取手数料	46,680	
4. 投資有価証券売却益	8,814	
5. 雑収入	1,953	63,244 5.0
V 営業外費用		
1. 支払利息	4,712	
2. 持分法による投資損失	15,074	
3. 雑損失	5	19,791 1.6
経常損失		863,527 △68.9
VI 特別利益		—
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	55	
2. 投資有価証券評価損	4,572	
3. のれん減損損失	752,894	
4. ソフトウェア臨時償却費	391,222	
5. ソフトウェア減損損失	218,199	
6. たな卸資産評価損	195,167	
7. 移転損失引当金繰入額	9,404	
8. 前期損益修正損	35,069	1,606,586 128.1
税金等調整前中間純損失		2,470,114 △197.0
法人税、住民税及び事業税	22,173	
法人税等調整額	△7,180	14,992 △1.2
少数株主損失		12,259 △1.0
中間純損失		2,472,848 △197.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,470,114
減価償却費	184,959
ソフトウェア臨時償却費	391,222
ソフトウェア減損損失	218,199
のれん償却額	174,772
のれん減損損失	752,894
移転損失引当金の増加額	9,404
貸倒引当金の増加額	184,021
受取利息及び受取配当金	△1,778
支払利息	4,712
為替差損益 (△は益)	△4,870
持分法による投資損失	15,074
固定資産除却損	55
投資有価証券評価損	4,572
投資有価証券売却益	△8,814
売上債権の減少額	233,961
たな卸資産の増加額	△8,796
前払費用の減少額	4,993
その他	△119,099
小計	△434,631
利息及び配当金の受取額	1,497
利息の支払額	△4,466
法人税等の支払額	△6,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△444,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,713
無形固定資産の取得による支出	△231,058
投資有価証券の売却による収入	300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,105
敷金及び保証金の回収による収入	8,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,861

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△119,992
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△108,346
株式の発行による収入	28,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,338
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13,792
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)	△426,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,724,942
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,298,880

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	605,067	678,740	1,531	1,285,339	△31,435	1,253,904
営業費用	1,339,217	839,624	37,707	2,216,550	△55,664	2,160,885
営業損失(△)	△734,150	△160,883	△36,176	△931,210	24,229	△906,980

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。